

筑波大学海外拠点の活動

「留学交流」編集部

本誌編集部では、本号（2011年11月号）の特集テーマ「大学の海外展開に向けて」に基づき、2011年7月6日（水）に開催されました「筑波大学海外拠点フェア」に参加し、取材を行いました。

同フェアは、筑波大学の海外事務所での活動を広報する目的で開催され、100名を超える参加がありました。

以下に、同フェアでの説明及びプレゼン資料等をもとに、筑波大学の海外事務所の概要についてご紹介します。

筑波大学の国際教育交流状況

筑波大学は、開学当初から国内外の研究者・学生の相互交流に力を入れており、2011年11月現在で57カ国・地域において合計244の学術交流協定を結んでいます。

留学生の受入れについても、86カ国・地域から1,818人（2011年10月現在）で、学生の10人に1人が留学生という状況です。

また、筑波大学は、文部科学省事業「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」（以下、G30事業）13拠点大学の1つであり、さらに同事業により8カ所指定された海外事務所の1つとして「筑波大学海外大学共同利用チュニス事務所（BUTUJ）」が設立されました。

2010年度より、筑波大学の海外拠点の運営は国際部が支援をすることになり、より戦略的な学術交流の展開を目指しています。

海外事務所の活動

永田恭介学長補佐室長による筑波大学の国際戦略の説明の後、筑波大学が現在運営している5つの海外事務所（北アフリカ・地中海事務所（チュニジア）、中央アジア事務所（ウズベキスタン）、ホーチミン事務所（ベトナム）、北京事務所（中国）、ボン事務所（ドイツ））及び海外大学共同利用チュニス事務所（BUTUJ）の代表者によりプレゼンテーションが行われました。また、各代表者から、事務所の役割や活動の紹介、筑波大学と各地域の教育・研究機関における学術交流状況の説明が行われ、各事務所ともに積極的な海外展開と事務所の有効活用を訴えていました。

各事務所の活動内容は、次のとおりです。

北アフリカ・地中海事務所の活動

開設時期 2006年5月

所長 礒田博子氏（生命環境系教授）

所在 43, Avenue Charles Nicole, Cité El Mahrajène - Tunis, TUNISIA

（チュニジア国立農業学院内）

TEL/FAX : +216-71-289-569

URL : <http://canmrenews.wordpress.com/>

礒田所長のプレゼンテーション及びブース展示の様子



近年、北アフリカ地域が持つ多様な研究の可能性は国際社会から高い関心を集めており、また、北アフリカ諸国は日本の科学技術の進歩に対し敬意を払いそこから学ぼうという意欲を持っています。そうした状況を背景に、以前から同地域との学術交流を進めていた筑波大学は、2004年学内に北アフリカ研究センターを設立し、北アフリカ諸国の学術機関との共同研究・留学生受入れなどを推進してきました。2006年5月には、更なる北アフリカ・地中海地域との教育・研究の連携強化を目指し、筑波大学初の海外拠点「北アフリカ・地中海事務所」が設立されました。

2011年11月現在、筑波大学は、北アフリカ地域7カ国（チュニジア・エジプト・モロッコ・アルジェリア・ナイジェリア・スーダン・リビア）における大学・研究機関との間に17の交流協定を結んでいます。

事務所の主な活動は、北アフリカ諸国との学術交流のコーディネート、共同研究、現地調査支援、交換留学の促進、セミナー・シンポジウムの開催、学生・教員・研究者の日本留学・共同研究の相談対応、国際共同研究の産業化の推進などです。現地研究者ネットワークを有効に活用し関連機関との連絡調整を円滑に行うため、シニアアドバイザーとして1名の現地教員を採用しています。

留学プログラムの開発・支援も継続的に行っていて、北アフリカ・地中海地域と関連した以下のプログラムを実施しています。

(1) JICA(国際協力機構)の産学テクノパーク事業との連携による研修生の受入れ¹

¹ 科学技術を学ぶチュニジアの大学院生29名が日本の大学の博士後期課程で学ぶという円借款の奨学金プログラムがあり、北アフリカ研究センターでは、学生と日本の大学の指導教員とのマッチングを行いました。

- (2) JASSO 留学生交流支援制度（短期受入れ）採択プログラム「北アフリカ乾燥生物・環境資源高度実践教育プログラム」による協定校からの留学生受入れ
- (3) JASSO留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）「北アフリカ乾燥地フィールド演習プログラム」（SVプログラム）²
- (4) 「乾燥地資源科学コース」（G30 事業における英語プログラム）

また、日本学術振興会（JSPS）二国間事業にも力を入れていて、2011年11月にチュニジアとの共同研究シンポジウムを予定しています。今後も、長い交流の歴史で築いてきた学術交流基盤を活かした、積極的な活動が期待されます。

G30 海外大学共同利用チュニス事務所の活動

開設時期 2009年11月

所長 北脇信彦氏（国際部教授）

所在 43, Avenue Charles Nicole, 1082 Cité El Mahrajene - Tunis, TUNISIA
（チュニジア国立農業学院内、北アフリカ・地中海事務所と共同利用）

TEL/FAX : +216-71-289-569

URL : <http://butuj.wordpress.com/>

森尾貴広副所長のプレゼンテーション及びブース展示の様子



G30 事業において、前述の北アフリカ・地中海事務所のこれまでの活動が評価され、2009年11月に新たに「筑波大学海外共同利用チュニス事務所」が同じ敷地内に設立されました。

同事務所は、北アフリカ・地中海事務所が行っている学術交流支援活動と密接に連携をはかりながら、北アフリカ諸国から日本留学への障壁となっている情報不足、言語・文化の違い、奨学金枠の不足などの問題に対処し、日本と北アフリカ・地中海地域との学術交流の窓口となる「ワンストップサービス」拠点としての役割を担っています。

事務所の活動は、日本と北アフリカ諸国の大学の学術ネットワークの組織化、日本

² JASSO留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）において、「SS」は学生の受入れ、「SV」は学生の派遣、「SSSV」は学生の受入れ・派遣の両方を意味します。制度の詳細については、以下のURLをご参照ください。 <http://www.jasso.go.jp/scholarship/sssv.html>

の大学および北アフリカの大学における教育研究活動・留学に関する情報の発信、学生の交流を含む海外学術交流のコーディネート業務、現地での入学募集、渡日前入試、予備教育の支援、日本への留学を志す学生に対する相談・支援業務、日本人学生・教員の現地教育研究活動支援等です。現地には、筑波大学コーディネータ職員1名を派遣、現地大学の教員1名をシニアアドバイザーに起用し、筑波大学内スタッフ3名と、ネットワークを活用しながら活動を行っています。2010年には、テレビ会議システムを用いた大学院入学面接試験を実施しました。また、前述のブログ形式のウェブサイトにおいて、各種イベントの案内や現地安全情報等の情報発信を行っています。

これまでの主な活動としては、①留学説明会の開催（チュニジア、アルジェリア、モロッコ、モーリタニアの4カ国6カ所の協定校）、②国内の大学関係者向けに北アフリカとの学術交流の現状を紹介するセミナーの開催、③日本・北アフリカ学長会議の開催（日本から17大学3機関、北アフリカ6カ国（エジプト・リビア・チュニジア・アルジェリア・モロッコ・モータリア）19大学の代表者が参加）などで、国内外において学術交流拡大のためのイベント・広報活動が行われています。なお、チュニジア、ハマメットにおける日本留学説明会を2011年11月12日に予定しています。今後も北アフリカ・地中海地域に向けた日本の大学に関する情報発信を継続し、日本全体における同地域からの留学生受入れの拡大を目指しています。

中央アジア事務所の活動

開設時期 2007年6月

所長 臼山利信氏（人文社会系准教授）

所在 Department of Japanese Language, Faculty of Far Eastern and South Asian Languages, Tashkent State Institute of Oriental Studies
100047, Shahrisabskaya 25 str. Tashkent, UZBEKISTAN
（タシケント国立東洋学大学内）

TEL:+998-71-2337966 E-mail:centerasia.office@un.tsukuba.ac.jp

URL: http://www.kokuren.tsukuba.ac.jp/overseas_offices/iccare/index.html

臼山所長のプレゼンテーション及びブース展示の様子



ソ連崩壊後、中央アジア地域に誕生した独立国家について、学術研究の社会的要請の高まりに応じて研究が盛んに行われるようになっていきます。しかし、未開拓の分野も残されており、中央アジア研究は多くの発展的要素を含んでいます。

中央アジア事務所は、筑波大学と中央アジア地域の学生・研究者との交流や共同研究を促進し、主に日本語教育、日本研究及び中央アジア地域研究をはじめとする幅広い研究分野における世界的な研究拠点を形成することを目的として設立されました。

2011年11月現在、筑波大学はウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンにおける大学・研究機関と9つの交流協定を結んでいます。留学生受入れについては、2010年度には70名（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）となっています。筑波大学における中央アジア地域からの留学生の受入れは、我が国の中央アジア地域からの留学生受入れ数全体の約15%を占めており（JASSO外国人留学生在籍状況調査（2010年5月1日現在））、全国の留学生受入れ機関中最も多い人数となっています。

中央アジア事務所では、国際学術会議・公開講演会・国際学生会議の開催、中央アジア等留学生（英語）プログラムの充実、学生相互交流支援などに力を入れています。

特に2010年度の国際学術会議関連の重要なイベントとしては、「中央アジア地域の留学生受入れ強化と教育・研究充実に向けた国際シンポジウム」が開かれ、中央アジアの中でも留学生数の多いウズベキスタンとカザフスタンから研究者を招聘し、日本語教育や言語学を中心に研究発表が行われ、活発な議論が交わされました。また、2011年10月には、「ウズベキスタン・日本学生学術フォーラム2011」を筑波大学において盛大に開催しました（<http://tsukubaujforum.wordpress.com>）。

留学生プログラムについては、国際地域研究専攻において以下のプログラム支援を行っています³。また、現地での入試も実施しています。

- (1) 「国際関係論短期特別プログラム」
- (2) 「中央アジア日本研究プログラム」
- (3) 「中央アジア教育・文化政策プログラム」
- (4) 「中央アジア国際関係・公共政策プログラム」（G30事業における英語プログラム）
- (5) JASSO留学生交流支援制度（短期受入れ）「中央アジア等人材育成インターンシップ短期留学プログラム」による協定校からの留学生受入れ
- (6) JASSO留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）「東アジア・ユーラシア地域を結んだ国際日本研究交流プログラム」（SSSVプログラム）⁴

広報活動としては、日本留学フェアへの参加や、ニューズレター「中央アジアの世界」を刊行することにより、情報発信を行っています。

今後の展望としては、常時100名以上の中央アジア留学生受入れ、10名以上の筑波大学生の中央アジアへの派遣を目指し、中央アジア諸国の協定大学を中心に現地の学術機関とのさらなる教育・研究分野の関係強化を目指しています。

³ (1)～(4)は英語特別プログラムであり、詳細についてはhttp://www.hass.tsukuba.ac.jp/education/special/area_eng.htmlをご参照ください。

⁴ 脚注2参照

ホーチミン事務所の活動

開設時期 2009年8月

所長 大根田修氏（医学医療系教授）

所在 3rd floor, 268A Nam Ky Khoi Nghia, District3, Ho Chi Minh City, VIETNAM
（熱帯生物学研究所内）

TEL: +84-8-3932-6258 E-mail: ut.vietnam@un.tsukuba.ac.jp

URL: http://www.kokuren.tsukuba.ac.jp/overseas_offices/hcmc_office/index.html

大根田所長のプレゼンテーション及びブース展示の様子



ベトナムは、経済発展が著しく、日本の東南アジアにおける重要なパートナーであり、日本との文化交流も深い歴史があります。

筑波大学ホーチミン事務所は、医学系や生命環境科学系の大学院が現地研究機関と築いてきた活動基盤をもとに設立されました。この拠点は、ベトナムの教育研究機関との連携、学生・研究者との交流を通じ、ベトナムと日本両国の文化について理解し国際感覚を身につけた人材育成を支援するにとどまらず、他の東南アジア諸国の大学・研究機関とのネットワークを構築し、国際連携を推進することを目的としています。

2011年11月現在、筑波大学はベトナムの9つの大学・研究機関と学術交流協定を結んでおり、うち5つが拠点の設置されているホーチミン市内にあります。今後この拠点では、現在運営の中心となっている医学系や生命環境科学系専攻にとどまらず、多くの部局からの参画が期待されます。

現地常駐職員を配置し現地ネットワークを活用しながら、留学希望者への情報提供、学術交流活動の広報、学生相互交流の促進、同窓会組織の構築、研究教育活動の補助、大学入試体制の強化などの活動を行っています。

人間総合科学研究科医学系部門を中心に、他の事務所同様に、留学プログラムの開発・支援に力を入れています。関連のプログラムについては、以下のとおりです。

- (1) ベトナム国立大学ホーチミン校、ホーチミン市医科薬科大学とのデュアルディグリープログラム
- (2) 「マスターオブ・パブリック・ヘルス・プログラム」、「インターナショナル・リサーチ・コース」（G30事業における英語プログラム）
- (3) 21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS）に基づくアセアン及び東アジア

諸国等を対象とした学生交流支援事業「メコン河流域国の環境医学スペシャリスト育成プログラム」

(4) JASSO 留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）
「2nd Summer School in Tsukuba 2011」（SSプログラム）⁵

(5) ベトナム人学生を対象とした筑波大学におけるサマースクールおよび現地における学生実習

また、2011年7月、筑波大学において開催された第1回ベトナム人留学生交流会では、学生によるプレゼンテーション、自己紹介、昼食会が行われました。今後もベトナム人留学生を対象とした定期的な交流会を開催する予定です。

ベトナム人留学生の数は、現在56名（2011年10月現在）であり、年々その数を順調に増やしています。将来的には、社会に貢献できるベトナム人留学生の人材育成システムを構築することを目標としています。

北京事務所の活動

開設時期 2009年10月

所長 田中正氏（国際部特命教授）

所在 中華人民共和国北京市海淀区中関村北西環西路33号中国科学院文献情報中心621号, 100190

（日本学術振興会北京研究連絡センター内）

TEL: +86-134-3957-3255 E-mail: beijing-tsukuba@un.tsukuba.ac.jp

URL: http://www.kokuren.tsukuba.ac.jp/overseas_offices/beijing_office/index.html

田中所長のプレゼンテーション及びブース展示の様子



我が国の留学生数のうち、中国からの留学生数は全体の約6割を占めており、中国からの留学生を戦略的に受入れることは各教育機関にとって重要な課題であるといえます。筑波大学は、2011年11月現在、中国の大学・研究機関と43の学術交流協定を締結しており、中国人留学生は全留学生のほぼ半数を占め、その上昇率も著しいものがあります。研究者交流も非常に盛んで、学術交流の戦略を進める上で外すことのできない重要な地域であることから、筑波大学本部主導で2009年10月に北京に事務所

⁵ 脚注2参照

が開設されました。

事務所の活動は、中国からの優秀な留学生の確保、定期的な学術セミナーやワークショップの開催、留学説明会を通じた広報活動、筑波大学を卒業・修了した中国人留学生とのネットワークの構築、中国教育研究機関との学術交流の推進・支援が挙げられます。

具体的には、「日中大学フェア&フォーラム」(<http://sino-japan.univff.com/>)や「日本留学フェア」へのブース出展、希平会（在中の日本の大学代表組織の連絡等を目的とした会）への積極的な参加などを通して、中国高等教育機関との学術交流についての情報収集等を行っています。また、中国校友会（筑波大学中国人留学生同窓会）と協力して、OB・OGとの連携、研究交流・共同研究による国際連携等を推進しています。上記活動を継続しながら、中国への日本人学生の派遣数を増やすことも、今後の課題となっています。

ボン事務所の活動

開設時期 2009年12月

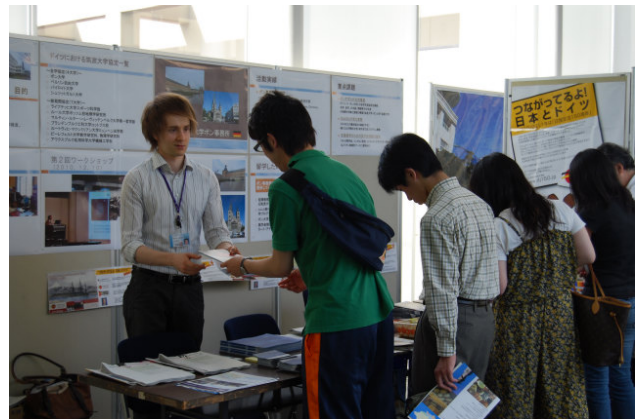
所長 松村明氏（医学医療系教授）

所在 Raum211, DAAD Kennedyallee 105-107, 53175 Bonn, GERMANY
（ドイツ学術交流会（DAAD）ボン本部内）

TEL: +49-228-7676-9434 E-mail: eu-tsukuba@un.tsukuba.ac.jp

URL: http://www.kokuren.tsukuba.ac.jp/overseas_offices/bonn_office/index.html

松村所長のプレゼンテーション及びブース展示の様子



ヨーロッパでは、「ボローニャ・プロセス」と呼ばれる高等教育水準を高めるための取組みが進められており、欧州の高等教育機関は他地域の研究者・学生に対し欧州における教育の機会を提供することを積極的に推進しています。

筑波大学も、欧州との交流活性化を図るため、2009年12月にドイツのボンにあるドイツ学術交流会（DAAD）の中に海外事務所を設立しました。筑波大学が協定を結んでいる欧州の大学・研究機関は多いのですが、それらの機関との学生交流は十分とは言えず、事務所設立により相互交流が盛んに行われるようになることが期待されます。

この事務所は、学術交流のための情報収集・支援、ドイツやその他の欧州諸国にお

けるシンポジウムの開催、留学フェアへの参加を通じた広報活動、優秀な留学生の確保、交換留学の促進、筑波大学からの研究者および派遣留学生の支援等の業務を行い、ドイツ国内および欧州との国際連携を推進することを目的としています。なお、2011年11月現在、ドイツにおける11の大学・研究機関と国際交流協定を提携しています。

具体的な活動としては、ボン大学との協定校説明会への参加や、学術交流セミナー・ワークショップの開催、ビーレフェルト大学におけるG30プログラムの紹介、DAADという学術団体の中に位置している環境を活かした欧州関連機関との連携、留学を希望する学生への相談業務などが挙げられます。派遣留学促進のため、ドイツの協定校へ留学を希望する学生のために、留学情報提供Q&Aを整理しています（<http://www.germanistik.jp/berlin/frageundantwort.html>）。

留学プログラムとしては、ボン大学、高麗大学及び筑波大学の3大学が共同で教育・指導し、そのうち2つの大学の学位を与える「日独韓共同修士課程」を検討していて、2012年の運用を目指しています。また、筑波大学とDAADにて日独双方向交流推進プログラムも開始され、研究交流を深めています。

まとめ

先に設置された3事務所（北アフリカ・地中海事務所、中央アジア事務所、ホーチミン事務所）は、研究組織で従来行われていた学術交流を活動基盤として設立されており、留学プログラムの構築が進められています。その後に設置された2事務所（北京事務所、ボン事務所）は、より戦略的に学術交流及び学生交流を推し進めるために大学本部主導で設立された組織であり、現地での情報収集やネットワーク形成に適しており、今後は前3事務所のような学生交流プログラムの開発が課題となっています。G30事業により設置された海外大学共同利用チュニス事務所は、日本留学のための全国共同利用事務所としての活動を進めています。

今回の海外拠点フェアのような、海外事務所の活動を学内外に周知することも重要な取組みであり、イベント時の広報やウェブサイトの情報等を充実させ、海外事務所を有効に活用してもらう努力も続けられています。各教育機関のこうした地道な取組みが、国際交流の活性化に欠かせない要素となっています。

本誌2011年10月号「日本語学校の留学生受入れ戦略（<http://www.jasso.go.jp/about/webmagazine201110.html>）」では、東日本大震災の影響により留学生受入れに関して日本語教育機関が被った打撃について報告がありました。日本語教育機関に在籍する学生は高等教育機関への進学を予定していることが多く、今後我が国の留学生受入れ全体に影響を及ぼすことは明らかです。

そのような状況の中、今回ご紹介したような海外拠点における活動は、日本から離れてしまった外国人学生・研究者を取り戻すために大変重要な取組みであるものと考えられます。

我が国の将来を担う人材の育成に、海外との留学生交流・学術交流の活性化は欠か

せません。教育機関の海外拠点は年々数・活動範囲ともに拡大しており、それが有効に活用され、今後の発展につながっていくことと思います。

「留学交流」では、今後とも有益かつ最新の情報をお届けしていきます。

最後に、本記事の取材にご協力いただきました筑波大学の関係者の皆様に、深く御礼申し上げます。

【参考文献】

塩尻和子「グローバル30と今後の留学生交流-筑波大学の国際化拠点整備事業（グローバル30）-」
月刊『留学交流』2010年8月号

森尾貴広「留学生受入れに関する海外事務所の役割～筑波大学の事例～」 『大学マネジメント』
2011年5月号

筑波大学海外拠点フェアプレゼンテーション資料

筑波大学海外事務所ウェブサイト <http://www.tsukuba.ac.jp/global/overseas.html> （2011年11月2日閲覧）

筑波大学海外大学共同利用事務所（BUTUJ）ウェブサイト <http://butuj.wordpress.com/2011/07/07/oofair/> （2011年11月2日閲覧）

ニューズレター『中央アジアの世界』2011.3